



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03-6366-7780  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	316	174.4	△229	—	△217	—	△233	—
2021年6月期	115	—	△333	—	△271	—	△277	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△15.90	—	△7.3	△6.6	△72.3
2021年6月期	△21.69	—	△28.7	△26.4	△288.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 (注) 2. 2021年9月9日開催の臨時取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,943	4,850	98.1	299.39
2021年6月期	1,674	1,577	94.2	△54.64

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,850百万円 2021年6月期 1,577百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 (注) 2. 2021年9月9日開催の臨時取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△165	△20	3,463	4,904
2021年6月期	△235	△4	1,500	1,626

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522	64.9	△442	—	△442	—	△454	—	△27.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	16,201,100 株	2021年6月期	13,256,600 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	－ 株	2021年6月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	14,683,200 株	2021年6月期	12,794,565 株

(注) 1. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2021年12月24日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、当該資料のアップデートを「本決算の発表時期を目途」としておりましたが、2022年9月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和等により、経済社会活動に正常化の動きが見られました。その一方で、新たな変異株による感染者数が増加していることや、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

国内の製薬業界においては、世界の医薬品市場が拡大する一方、国内市場は増加する薬剤費を抑制するため、薬価改定による価格引き下げが継続して行われ、後発医薬品への切り替えも進んでいます。また、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制等の影響があったほか、薬価制度改革をはじめとする継続的な医療費抑制策の推進によって製薬会社にとって厳しい環境が続きました。一方、新型コロナウイルス感染症が拡大したことによって、医薬品の開発には膨大なコストと時間を要するものの、ワクチンをはじめとする医薬品の開発・供給基盤を確保することが、安全保障面においても重要であることを多くの国民が認識するようになりました。国産のワクチンや治療薬の登場が待ち望まれている中、最先端のICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストをいかに短縮できるかが課題となっています。

こうした中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、自社構築のデジタル医療プラットフォームを活用した治療用アプリ開発の「DTx（デジタル治療:Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに臨床試験の支援、機械学習自動分析システムの提供、DTx開発支援等の「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーンやAI(人工知能)技術の応用で業界に新たな価値を生み出して社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業におきましては、不眠障害治療用アプリの検証的試験（治験の最終ステップである第Ⅲ相臨床試験に相当）にて主要評価項目を達成しました。本臨床試験は「不眠障害患者」を対象とした二重盲検比較試験(\*1)であり、主要評価項目であるアテネ不眠尺度（不眠重症度の指標）の改善において、当社の治療用アプリ群ではシャム群(\*2)との間に統計学的な有意差が認められました。この結果を基に、2022年2月に本アプリの薬事承認申請を行っております。また、本アプリについて、塩野義製薬株式会社との間で販売提携契約を締結いたしました。本契約に基づき、当社は製造販売業者として、アプリ開発、薬事承認取得及び保険償還に向けた準備を進め、塩野義製薬株式会社は、本アプリの日本における独占販売権を獲得します。当社は、塩野義製薬株式会社から契約締結に伴う一時金2億円を受領しており、その他、今後の開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大45億円を受領する予定です。また上記のマイルストーン収入に加えて、製品上市後の販売額に応じたロイヤリティーを受領します。なお、不眠障害治療用アプリ以外にもアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を開始し、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリに関して臨床試験の準備を行っております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業におきましては、株式会社スズケンが展開するRFIDとIoT技術を搭載した専用保管庫による医薬品のトレーサビリティシステム「キュービックス®」のデータ利活用による新たな付加価値サービスの構築を開始しました。2022年6月には、アキュリスファーマ株式会社との間で、企業治験としては世界初(\*3)となるブロックチェーン技術を活用した治験の実施に関する業務受託契約を締結いたしました。データ改ざんが難しいブロックチェーン技術を用いて新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指します。

アカデミア等との連携強化についても、当社が開発している治療用アプリやプラットフォームシステムの着実な普及のために重要な取組みであると考えております。公立大学法人名古屋市立大学との「機能性疾患を対象とした治療用アプリの開発」に関する共同研究契約や、国立大学法人浜松医科大学との治療用アプリの新たなシーズ探索のための共同研究契約をそれぞれ締結したほか、ブロックチェーン技術を実装した臨床試験システムの活用に関しては国立大学法人東京医科歯科大学との共同研究成果の公表準備を進めるとともに、国立大学法人東北大学との共同研究契約を締結しております。また、「心房細動における経皮的カテーテル心筋焼灼術のエキスパート治療を提案する人工知能モデル開発」に関して、国立大学法人九州大学との共同研究を開始いたしました。この共同研究は国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の2021年度メディカルアーツ研究事業との連携による「循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業」に採択されております。

こうした事業活動の結果、当事業年度における業績は、事業収益316,873千円、営業損失229,152千円、経常損失217,444千円、当期純損失233,483千円となりました。

- \*1 被験者、治験実施医師いずれもが割付られた治療内容を知らない形で進められる最もバイアスの影響を受けにくい比較試験
- \*2 本アプリから治療アルゴリズム等の治療の機能を除いたもの
- \*3 医学文献情報DBであるPubMed、アメリカ国立衛生研究所の国立医学図書館によって管理される臨床試験情報DBである ClinicalTrials.gov、欧州医薬品庁の臨床試験情報DBである EU Clinical Trials Register、その他リサーチツールに基づくサスメド調べ

事業別の概況は、以下のとおりです。

#### (DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリの検証的試験を終了し、本臨床試験において主要評価項目を達成しました。現在本アプリの薬事承認申請を行っております。また複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。医療機器承認を取得し、販売段階にあるプロダクトはまだございませんが、塩野義製薬との不眠障害治療用アプリに関する販売提携契約の締結によって、契約締結一時金200,000千円が事業収益として計上されました。

この結果、本事業の事業収益200,000千円、セグメント利益11,616千円となりました。

#### (DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

臨床試験システムの提供に関しては、AMEDのプロジェクトに採択されていた東京医科歯科大学との臨床研究成果に関する報告の準備を行なっているほか、国立大学法人東北大学と共同研究契約を締結いたしました。また、2022年6月には、アキュリスファーマ株式会社との間で、企業治験の実施に関する業務委託契約を締結いたしました。収益への貢献はまだ限定的となっております。なお、機械学習自動分析システムの提供並びにDTx開発の支援に関する活動につきましては、前期からの継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本事業の事業収益116,873千円、セグメント利益57,694千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は、4,935,598千円となり、3,260,750千円増加いたしました。これは主に上場に伴う増資及びストック・オプションの行使等により、現金及び預金が3,277,429千円増加したほか、売掛金及び契約資産が3,947千円増加した一方、前払費用が5,644千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、8,124千円となり、前事業年度末に比べ8,121千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が8,121千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末の流動負債合計は、87,689千円となり、前事業年度末に比べ8,620千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が31,847千円増加した一方、治験関係の請求減少等により未払金が49,925千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の固定負債合計は、5,650千円となり、前事業年度末に比べ4,759千円増加いたしました。これは、事務所移転に伴い資産除去債務が5,650千円増加した一方、繰延税金負債が890千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,850,384千円となり、前事業年度末に比べ3,272,733千円増加いたしました。これは、上場に伴う増資及びストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,753,108千円増加した一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が233,483千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4,904,074千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は165,283千円となりました。これは主に、助成金の受取52,714千円、未払法人税等の増加33,698千円等により増加し、税引前当期純損失233,163千円、未払金の減少49,503千円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は20,362千円となりました。これは主に、敷金保証金の回収による収入3,038千円により増加し、有形固定資産の取得による支出12,612千円、敷金及び保証金の差入による支出7,138千円、資産除去債務の履行による支出2,900千円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,463,075千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場及びストック・オプション行使に伴う株式発行による収入3,481,986千円、及び上場関連費用の支出18,910千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、「ICTの活用によって持続可能な医療サービスを社会に提供し続けること」をミッションに、引き続き医薬品、医療機器に次ぐ第三の治療法として注目されているDTxの開発を中心とした事業展開を行ってまいります。また、DTxの開発にあたって独自に構築した臨床試験システムを汎用化し、製薬企業、学術研究機関、医療機関、医薬品開発業務受託機関（Contract Research Organization、以下「CRO」といいます）等の第三者へ提供することで業界全体での創薬プロセスの効率化を推進するほか、世の中に膨大に蓄積されている医療データの利活用を目的として開発した機械学習による自動分析システムを製薬企業、学術研究機関等へ提供することで効果的・効率的な医療サービスの実現取り組んでまいります。

2023年6月期通期の当社業績は、事業収益522百万円（前事業年度比64.9%増）、営業損失442百万円（前事業年度は229百万円の損失）、経常損失442百万円（前事業年度は217百万円の損失）、当期純損失454百万円（前事業年度は233百万円の損失）を見込んでおります。

なお、当期の通期業績についても引き続き純損失となる見込みですが、当社の革新的な技術を背景に、持続可能な医療サービス提供の実現に向け、研究開発費や人件費等の先行投資を継続し、将来の成長性を優先して事業を推進してまいります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626,645	4,904,074
売掛金	5,627	-
売掛金及び契約資産	-	9,574
前払費用	26,667	21,023
仕掛品	452	-
未収還付法人税等	2,110	-
未収消費税等	9,511	-
その他	3,833	925
流動資産合計	1,674,847	4,935,598
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具器具備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	2	8,124
投資その他の資産合計	2	8,124
固定資産合計	2	8,124
資産合計	1,674,850	4,943,723

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	81,427	31,502
未払費用	785	1,194
未払法人税等	-	31,847
未払消費税等	-	7,133
預り金	4,067	4,496
前受収益	6,380	-
契約負債	-	4,950
資産除去債務	3,650	-
その他	-	6,565
流動負債合計	96,309	87,689
固定負債		
繰延税金負債	890	-
資産除去債務	-	5,650
固定負債合計	890	5,650
負債合計	97,199	93,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,853,108
資本剰余金		
資本準備金	1,756,025	3,509,134
資本剰余金合計	1,756,025	3,509,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△278,375	△511,858
利益剰余金合計	△278,375	△511,858
株主資本合計	1,577,650	4,850,384
純資産合計	1,577,650	4,850,384
負債純資産合計	1,674,850	4,943,723



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
事業収益	115,489	316,873
事業費用		
事業原価	9,761	10,374
研究開発費	249,137	226,369
販売費及び一般管理費	190,012	309,282
事業費用合計	448,911	546,026
営業損失(△)	△333,421	△229,152
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	60,542	52,714
その他	1,806	2,221
営業外収益合計	62,351	54,937
営業外費用		
株式交付費	-	24,303
上場関連費用	-	18,910
その他	10	15
営業外費用合計	10	43,229
経常損失(△)	△271,080	△217,444
特別損失		
減損損失	4,633	15,719
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	4,633	15,719
税引前当期純損失(△)	△275,713	△233,163
法人税、住民税及び事業税	950	1,210
法人税等調整額	890	△890
法人税等合計	1,840	319
当期純損失(△)	△277,554	△233,483

## 事業原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	8,162	83.6	8,934	90.0
II 外注費	1,600	16.4	987	10.0
小計	9,762	100.0	9,922	100.0
期首仕掛品棚卸高	451		452	
合計	10,214		10,374	
期末仕掛品棚卸高	452		—	
当期事業原価	9,761		10,374	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	411,740	401,740	-	401,740	△458,275	△458,275	355,204	355,204
当期変動額								
新株の発行	750,000	750,000	-	750,000	-	-	1,500,000	1,500,000
減資	△1,061,740	604,285	457,454	1,061,740	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△457,454	△457,454	457,454	457,454	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△277,554	△277,554	△277,554	△277,554
当期変動額合計	△311,740	1,354,285	-	1,354,285	179,900	179,900	1,222,445	1,222,445
当期末残高	100,000	1,756,025	-	1,756,025	△278,375	△278,375	1,577,650	1,577,650

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,756,025	-	1,756,025	△278,375	△278,375	1,577,650	1,577,650
当期変動額								
新株の発行	1,753,108	1,753,108	-	1,753,108	-	-	3,506,217	3,506,217
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△233,483	△233,483	△233,483	△233,483
当期変動額合計	1,753,108	1,753,108	-	1,753,108	△233,483	△233,483	3,272,733	3,272,733
当期末残高	1,853,108	3,509,134	-	3,509,134	△511,858	△511,858	4,850,384	4,850,384

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△275,713	△233,163
減価償却費	114	2,049
減損損失	4,633	15,719
助成金収入	△60,542	△52,714
受取利息	△2	△2
株式交付費	-	24,303
上場関連費用	-	18,910
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,838	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△3,947
前払費用の増減額(△は増加)	△19,246	5,644
未払金の増減額(△は減少)	67,707	△49,503
前受収益の増減額(△は減少)	1,430	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△1,430
預り金の増減額(△は減少)	2,737	429
未払法人税等の増減額(△は減少)	△5,409	33,698
その他	△7,212	22,956
小計	△295,343	△217,050
利息の受取額	2	2
助成金の受取額	60,542	52,714
法人税等の支払額	△290	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,088	△165,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,401	△12,612
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,038
敷金及び保証金の差入による支出	-	△7,138
資産除去債務の履行による支出	-	△2,900
その他	-	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△20,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,500,000	3,481,986
上場関連費用の支出	-	△18,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,000	3,463,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,260,509	3,277,429
現金及び現金同等物の期首残高	366,135	1,626,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,645	4,904,074

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、受託契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工期がごく短い受託契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、サービス導入時に発生する「セットアップ費用」において、従来、検収時に一時点で収益を認識しておりましたが、当該サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

なお、新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用として、当社は、DTxプロダクト事業において、不眠障害治療用アプリの販売提携契約の締結に伴う、契約一時金収入にかかる収益を計上しております。契約一時金収入については、開発した治療用アプリに係る契約を締結し、販売権を第三者に付与した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益及び一株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より、「売掛金及び契約資産」及び「契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (表示方法の変更)

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた8千円は、「その他」として組み替えております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「未払法人税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,622千円は、「未払法人税等の増減額(△は減少)」△5,409千円、「その他」△7,212千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性及び経済的特徴に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「DTxプロダクト事業」「DTxプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DTxプロダクト事業」は、治療用アプリ開発で構成されております。

「DTxプラットフォーム事業」は、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当事業年度の「外部顧客への事業収益」及び「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの事業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	115,489	115,489	—	115,489
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	115,489	115,489	—	115,489
セグメント利益又は損失(△)	△160,130	8,848	△151,281	△182,140	△333,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	116,873	316,873	—	316,873
セグメント間の内部 事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	116,873	316,873	—	316,873
セグメント利益又は損失(△)	11,616	57,694	69,311	△298,464	△229,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	4,633	4,633

(注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業	計		
減損損失	—	—	—	15,719	15,719

(注) 1. 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	△54.64円	299.39円
1株当たり当期純損失(△)	△21.69円	△15.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当事業年度は1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 2021年9月9日開催の臨時取締役会決議により、2021年9月27日付でA種優先株式2,500株、A-2種優先株式250株、B種優先株式3,438株及びC種優先株式2,500株を自己株式として取得し、その対価として普通株式を8,688株交付しております。これにより2021年9月27日における発行済普通株式数は18,938株となっております。
3. 2021年9月9日開催の臨時取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)(千円)	△277,554	△233,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△277,554	△233,483
普通株式の期中平均株式数(株)	12,794,565	14,683,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数1,823個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数1,418個)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,577,650	4,850,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,301,980	—
(うちA種優先株式に係る払込金額)	70,000	—
(うちA-2種優先株式に係る払込金額)	10,000	—
(うちB種優先株式に係る払込金額)	721,980	—
(うちC種優先株式に係る払込金額)	1,500,000	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△724,329	4,850,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,256,600	16,201,100



(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2022年6月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当日：2022年7月4日

②付与対象者の区分及び人数：当社従業員 12名

③新株予約権の発行数：480個

④新株予約権の払込金額：金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式48,000株（新株予約権1個につき100株）

⑥新株予約権の権利行使価格：1株につき 851円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

イ) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ロ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑨新株予約権の行使期間

2024年6月17日から2032年6月15日